# 令和元年度 財政状況資料集

### **公任主(古町村)**

								指定団体等	の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円
	都道府県名	Щ	形県	市町	「村類型	п -	- 1	旧是四种号	O) HACIAM	歳入総額		7, 462, 906	7, 420, 882	実質収支比率		7. 9	
								財政健全化等	×	歳出総額		6, 947, 703	7, 138, 033	経常収支比率		85. 2	
								財源超過	×	歳入歳出差	引	515, 203	282, 849	(※1)		(87.8)	( 90
	市町村名	飯	豊町	地方交	付税種地	2-	-2	首都	×	翌年度に繰	越すべき財源	225, 659	73, 157	標準財政規模		3, 669, 509	3, 625,
								近畿	×	実質収支		289, 544	209, 692	財政力指数		0. 21	(
		平成27年国調(人	人) 7, 304					中部	×	単年度収支		79, 852	-36, 307	公債費負担比率		14. 3	1
	人口	平成22年国調(人	人) 7,943		商	E業構造(※5)		過疎	0	積立金		241	1, 262	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-8.0					山振	0	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	
		令02.01.01(人)	6, 987	[	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩	し額	478, 000	340, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(	人) 6,932	200	fr 1 sán	659	698	指数表選定	×	実質単年度	収支	-397, 907	-375, 045	実質公債費比率		8. 6	
住	民基本台帳人口	平31.01.01(人)	7, 153	7	有1次	17. 2	16.9							将来負担比率		107. 9	
_	(※7)	うち日本人(	人) 7,094		***	1, 321	1, 556			基準財政収	入額	698, 126	702, 256	資金不足比率 (※4)			
		增減率 (%)	-2.3	¥	有2次	34. 5	37. 8			基準財政需	要額	3, 399, 648	3, 328, 795				
		うち日本人(9	%) -2.3			1, 844	1, 865			標準税収入	額等	863, 737	872, 106				
	面積(km)		329. 41	¥	有3次	48. 2	45. 3			経常経費充	当一般財源等	3, 158, 018	3, 170, 124				
人	口密度(人/km³)		22							歳入一般財		4, 820, 070	4, 502, 548				
	世帯数 (世帯)		2, 198	1						1							
		l .	<u> </u>		員の状況			<u>.                                    </u>									
			41 + 1 11 = 15		1		職員数	給料月額	1人あたり平均	-							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	- 映貝致 (人)	柏科月報 (百円)	人めたり平均   給料月額(百円)	地方債現在	高	9, 358, 222	9, 032, 175				
	市区町村長	1	8, 100	- 般 職	一般職員		100	310, 200	3, 102			8, 370, 381	8, 101, 824				
特	副市区町村長	1	6, 100	員		当防職員			0, 102		為額(支出予定額)	1, 264, 027	3, 227, 484				
別	教育長	1	5, 400	等		支能労務職員	2	*	* * * 収益事			1, 204, 027	0, 227, 404				
職等	議会議長	1	3, 400	· *	教育公司		6	18 502			金現在高	171, 575	171, 543				
7	議会副議長	1	2, 800	6	臨時職員			10,002	0,004	工店所元基	財政調整基金	443, 077	815, 836				
	議会議員	8	2, 650	- I	合計	٧.	106	328, 702	3, 101	積立金	減債基金	279, 405	366, 454				
	就女就具		2, 030		ラスパイし	→ +E-#4	100	326, 702	99. 3	現在高	減損率並 その他特定目的基金	727, 660	892, 424				
					72/14 [	ノヘ田奴			33. 3		ての他特定日的基立	727, 000	092, 424				
ér.	会計等の一覧			会計の一	- 覧			公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の一		関係する一部事務組			三セクター等一覧	
	+	会計名	項番	F		会計名		項番	会計名		項番 会	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
	一般会計												× 111				
項番	一般芸計		(2)	国民健康	康保険特別:	会計		(7) 水道事業会調	+		(8) 下水道事業特別会計		(9) 置賜広域行政事	務組合	(18) 飯豊町地	域振興公社	
項番	一般去計					会計		(7) 水道事業会	†		(8) 下水道事業特別会計		(9) 置賜広域行政事		(18) 飯豊町地		
項番	一般芸計				東保険特別: 食特別会計	会計		(7) 水道事業会計	t		(8) 下水道事業特別会計				(18) 飯豊町地	域振興公社 置賜郡飯豊町土地開発公社	
項番	一般芸訂		(3)	介護保防	贪特別会計			(7) 水道事業会計	†		(8) 下水道事業特別会計		(9) 置賜広域行政事	業団	(18) 飯豊町地(19) 山形県西	置賜郡飯豊町土地開発公社	
項番	一般芸計		(3)	介護保防				(7) 水道事業会計	†		(8) 下水道事業特別会計		(9) 置賜広域行政事	業団	(18) 飯豊町地	置賜郡飯豊町土地開発公社	
項番	一般去訂		(3)	介護保防後期高齢	食特別会計 鈴者医療特別			(7) 水道事業会計	t		(8) 下水道事業特別会計		<ul><li>(9) 置賜広域行政事</li><li>(10) 置賜広域病院企</li><li>(11) 西置賜行政組合</li></ul>	業団	(18) 飯豊町地 (19) 山形県西 (20) どんでん	置賜郡飯豊町土地開発公社 平ゆり園	
項番	一般芸訂		(3)	介護保防後期高齢	贪特別会計			(7) 水道事業会計	t		(8) 下水道事業特別会計		(9) 置賜広域行政事	業団	(18) 飯豊町地(19) 山形県西	置賜郡飯豊町土地開発公社 平ゆり園	
項番	一般去訂		(3) (4) (5)	介護保閣後期高會	食特別会計 鈴者医療特別	刚会計		(7) 水道事業会計	t		(8) 下水道事業特別会計		<ul><li>(9) 置賜広域行政事</li><li>(10) 置賜広域病院企</li><li>(11) 西置賜行政組合</li></ul>	業団等組合	(18) 飯豊町地 (19) 山形県西 (20) どんでん	置賜郡飯豊町土地開発公社 平ゆり園	
項番	一般去計		(3) (4) (5)	介護保閣後期高會	食特別会計 給者医療特別 養特別会計	刚会計		(7) 水道事業会計	t		(8) 下水道事業特別会計		<ul><li>(9) 置赐広域行政事</li><li>(10) 置赐広域病院企</li><li>(11) 西置賜行政組合</li><li>(12) 山形県消防補價</li><li>(13) 山形県自治会館</li></ul>	業団 等組合 管理組合	<ul><li>(18) 飯豊町地</li><li>(19) 山形県西</li><li>(20) どんでん</li><li>(21) エコブラ</li></ul>	置賜郡飯豊町土地開発公社 平ゆり園	
項番	一般去計		(3) (4) (5)	介護保閣後期高會	食特別会計 給者医療特別 養特別会計	刚会計		(7) 水道事業会創	t		(8) 下水道事業特別会計		<ul><li>(9) 置賜広域行政事</li><li>(10) 置賜広域病院企</li><li>(11) 西置賜行政組合</li><li>(12) 山形県消防補價</li></ul>	業団 等組合 管理組合	<ul><li>(18) 飯豊町地</li><li>(19) 山形県西</li><li>(20) どんでん</li><li>(21) エコブラ</li></ul>	置陽郡飯豊町土地開発公社 平中り園 ントめざみ	
項番	一般去計		(3) (4) (5)	介護保閣後期高會	食特別会計 給者医療特別 養特別会計	刚会計		(7) 水道事業会記	†		(8) 下水道事業特別会計		<ul><li>(9) 置赐広域行政事</li><li>(10) 置赐広域病院企</li><li>(11) 西置賜行政組合</li><li>(12) 山形県消防補價</li><li>(13) 山形県自治会館</li></ul>	業団 等組合 管理組合 通災害共済組合	<ul><li>(18) 飯豊町地</li><li>(19) 山形県西</li><li>(20) どんでん</li><li>(21) エコブラ</li><li>(22) エルベ</li></ul>	置陽郡飯豊町土地開発公社 平ゆり園 ントめざみ ぶみの里	
項番	一般去計		(3) (4) (5)	介護保閣後期高會	食特別会計 給者医療特別 養特別会計	刚会計		(7) 水道事業会記	<del>†</del>		(8) 下水道事業特別会計		<ul> <li>(9) 置赐広域行政事</li> <li>(10) 置赐広域病院企</li> <li>(11) 西置賜行政組合</li> <li>(12) 山形県消防補價</li> <li>(13) 山形県自治会館</li> <li>(14) 山形県市町村交</li> <li>(15) 山形県市町村棚</li> </ul>	業団 等組合 管理組合 通災害共済組合 員退職手当組合	(18) 飯豊町地 (19) 山形県西 (20) どんでん (21) エコブラ (22) エルベ (23) 飯豊めさ (24) 飯豊なが	置陽郡飯豊町土地開発公社 平ゆり園 ントめざみ ぶみの里	
項番	一枚五訂		(3) (4) (5)	介護保閣後期高會	食特別会計 給者医療特別 養特別会計	刚会計		(7) 水道事業会前	†		(8) 下水道事業特別会計		<ul> <li>(9) 置赐広域行政事</li> <li>(10) 置赐広域病院企</li> <li>(11) 西置賜行政組合</li> <li>(12) 山形県消防補債</li> <li>(13) 山形県市町村交</li> <li>(14) 山形県市町村交</li> <li>(15) 山形県市町村職</li> <li>(16) 山形県後期高齢</li> </ul>	集団 等組合 管理組合 通災害共済組合 員退職手当組合 者医療広域連合(普通会計分)	<ul> <li>(18) 飯豊町地</li> <li>(19) 山形県西</li> <li>(20) どんでん</li> <li>(21) エコブラ</li> <li>(22) エルベ</li> <li>(23) 飯豊めざ</li> <li>(24) 飯豊なが</li> </ul>	置陽郡飯豊町土地開発公社 平ゆり園 ントめざみ ぶみの里	
項番	一枚五訂		(3) (4) (5)	介護保閣後期高會	食特別会計 給者医療特別 養特別会計	刚会計		(7) 水道事業会前	†		(8) 下水道事業特別会計		<ul> <li>(9) 置赐広域行政事</li> <li>(10) 置赐広域病院企</li> <li>(11) 西置賜行政組合</li> <li>(12) 山形県消防補債</li> <li>(13) 山形県市町村交</li> <li>(14) 山形県市町村交</li> <li>(15) 山形県市町村職</li> <li>(16) 山形県後期高齢</li> </ul>	業団 等組合 管理組合 通災害共済組合 員退職手当組合	<ul> <li>(18) 飯豊町地</li> <li>(19) 山形県西</li> <li>(20) どんでん</li> <li>(21) エコブラ</li> <li>(22) エルベ</li> <li>(23) 飯豊めざ</li> <li>(24) 飯豊なが</li> </ul>	置陽郡飯豊町土地開発公社 平ゆり園 ントめざみ ぶみの里	

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

<sup>※5:</sup>産業構造の比率は、分母を就乗し口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の競点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象半度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

山形県飯豊町

## (1) 普诵会計の状況(市町村)

(リ) 自選玄司の4					地方税の	状況 (単位 千円・	06)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	650, 140	8.7	650, 140		普通税	637, 804	98. 1	3, 084
地方譲与税	78, 010	1.0	78, 010	2. 2	法定普通税	637, 804	98. 1	3, 084
利子割交付金	579	0.0	579	0.0	市町村民税	285, 701	43. 9	3, 084
配当割交付金	1, 641	0.0	1, 641	0.0	個人均等割	12, 381	1.9	· –
株式等譲渡所得割交付金	916	0.0	916	0.0	所得割	232, 275	35. 7	-
分離課税所得割交付金	-	-	_	-	法人均等割	12, 963	2. 0	-
地方消費税交付金	125, 918	1.7	125, 918	3. 5	法人税割	28, 082	4.3	3, 084
ゴルフ場利用税交付金		-	_	-	固定資産税	297, 928	45. 8	_
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	290, 156	44. 6	-
自動車取得税交付金	10, 555	0.1	10, 555	0.3	軽自動車税	28, 580	4. 4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	25, 595	3.9	-
自動車税環境性能割交付金	2, 653	0.0	2, 653	0. 1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	23, 271	0.3	23, 271	0.6	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補塡特例交付金	3, 586	0.0	3, 586	0. 1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補塡特例交付金	1, 428	0.0	1, 428	0.0	目的税	12, 336	1.9	-
軽自動車税減収補塡特例交付金	196	0.0	196	0.0	法定目的税	12, 336	1.9	-
子ども・子育て支援臨時交付金	18, 061	0. 2	18, 061	0.5	入湯税	12, 336	1.9	-
地方交付税	3, 010, 626	40.3	2, 698, 528	75. 0	事業所税	-	-	-
普通交付税	2, 698, 528	36. 2	2, 698, 528	75. 0	都市計画税	-	-	-
特別交付税	312, 098	4. 2	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	3, 904, 309	52. 3	3, 592, 211	99.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1, 210	0.0	1, 210	0.0	合計	650, 140	100.0	3, 084
分担金・負担金	9, 067	0. 1	-	-				
使用料	95, 404	1.3	3, 692	0. 1				
手数料	4, 906	0. 1	285	0.0	区分	令和元年度		平成30年度
国庫支出金	466, 550	6. 3	-	-	徴収率 現 計 吉野社民報	98. 8	94. 9	98. 7 95. 1
国有提供交付金(特別区財調交付金)			-	-	(04) 左"計   印则剂氏枕	99. 4	97. 8	99. 2 97. 7
都道府県支出金	857, 283	11.5			(%) き 純固定資産税	98. 1	91.5	97. 9 91. 9
財産収入	14, 680	0. 2	789	0.0				
寄附金	47, 825	0.6	-	-	公営事業等への繰出		康保険事業会	
繰入金	772, 455	10.4	-	-	合計 739,666			40, 051
繰越金	177, 849	2. 4		_	下水道 267, 970			34, 818
諸収入	111, 768	1.5	17	0.0	介護サービス 116,997		)	926
地方債	999, 600	13. 4	-	_	上水道 25, 381	被保険者数(人)	STM (MM) III 7 -	1, 513
うち減収補塡債(特例分)	107.000	-	_	_	病院 24,847		税(料)収入	額 90
うち臨時財政対策債	107, 200	1.4	2 500 004	100 0	国民健康保険 101, 745		支出金	200
歳入合計	7, 462, 906	100.0	3, 598, 204	100.0	その他 202,726	/ / / 人保険	給付費	309

(:土平)
ハエかい
31fz 1

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

				位 千円・%)			
			出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額		構成比	(A)のうち普通	建設事業費	(A)のうち弁	5.当一般財源等
議会費	77	, 172	1.1		_		77, 172
総務費	926	. 230	13. 3		191, 104		804, 384
民生費	1, 225	. 564	17. 6		36, 108		739, 344
衛生費		. 844	3. 9		-		252, 005
労働費		. 855	0. 2		_		855
農林水産業費	1, 398		20. 1		700, 581		580, 623
商工費		, 349	7. 0		301, 972		238, 286
土木費		, 285	7. 1		272, 437		235, 277
消防費		, 283	3. 5		21, 932		226, 958
教育費	1, 083	, 572	15. 6		580, 431		441, 238
災害復旧費	17	. 996	0.3		-		17, 380
公債費	704	. 262	10.1		-		691, 345
諸支出金		_	_		_		
前年度繰上充用金		_	_		_		_
歳出合計	6, 947	703	100.0		2, 104, 565		4, 304, 867
成山口印	0, 347	, 703	100.0		2, 104, 303		4, 304, 007
	44- A	F Dil 45	出の状況	(単位 千円・%)			
<b>四</b> 八					I ∽₩∽≖→	vi 60.04.75.05	经出口十二元
区分	決算額		構成比	充当一般財源等	松吊栓負允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 082		30.0	1, 694, 262		1, 634, 980	44. 1
人件費		, 172	13. 5	836, 852		836, 133	22. 6
うち職員給		, 533	8. 2	489, 603		-	-
扶助費	443	, 364	6.4	166, 065		107, 502	2. 9
公債費	704	. 262	10. 1	691, 345		691, 345	18. 7
元利償還金	704	. 262	10. 1	691, 345		691, 345	18. 7
内 うち元金		. 553	9.7	661, 153		661, 153	17. 8
訳 うち利子		, 709	0. 4	30, 192		30, 192	0.8
一時借入金利子	00	, , , , ,	V. 1	00, 102	_	00, 102	0.0
その他の経費	2, 742	244	39. 5	2, 082, 071		1, 523, 038	41. 1
			12. 3				13. 3
物件費		, 548		620, 852		493, 851	
維持補修費		, 214	3.8	224, 513		200, 773	5. 4
補助費等		, 426	12. 7	623, 355		468, 351	12. 6
うち一部事務組合負担金		, 286	5. 4	343, 690		343, 690	9. 3
繰出金	689	, 438	9. 9	590, 338		360, 063	9. 7
積立金	31	. 718	0.5	23, 013		-	_
投資・出資金・貸付金	15	. 000	0. 2		-	_	_
前年度繰上充用金		_	_		-		
投資的経費計	2, 122	561	30. 6	528, 534			
うち人件費		. 814	0. 5	32, 814			
	2. 104		30. 3				
普通建設事業費				511, 154			
内 うち補助	1, 392		20. 0	168, 178			
☆ │ うち単独		, 184	9. 5	339, 026			
災告復旧争耒貧	17	, 996	0.3	17, 380			
失業対策事業費		-	-	-	-		
歳出合計	6, 947	, 703	100.0	4, 304, 867			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五日 中の州政(八九(十四:日7)17)								
会計名	歲入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	7,463	6,948	515	290	772	9,358		
2								
3								
4								Ī
5								1
6								1
7								i
8								1
9								
10								
11								
12								
13								
14								1
15								1
16								実質
計 一般会計等(純計)	7,463	6,948	515	290		9,358		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	829	789	40	40	105	11	3	-	
2 介護保険特別会計	1,050	1,030	20	20	164	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	85	85	0	0	38	-	-	-	
4 訪問看護特別会計	13	13	0	0	6	-	-	-	
5 介護老人保健施設特別会計	276	276	0	0	111	290	127	-	
6 水道事業会計	222	177	45	311	25	558	196	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	427	426	1	1	246	2,899	2,430	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				372		3,758	2,756		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 置賜広域行政事務組合	7,753	7,570	183	182	222	5,475	241	
2 置賜広域病院企業団	17,557	17,452	105	153	-	15,031	155	法適用企業
3 西置賜行政組合	1,582	1,530	52	52	-	1,335	68	
4 山形県消防補償等組合	1,094	1,090	4	4	-	-	-	
5 山形県自治会館管理組合	89	73	15	15	5	-	-	
6 山形県市町村交通災害共済組合	33	30	3	3	8	-	-	
7 山形県市町村職員退職手当組合	7,112	6,945	167	167	-	-	-	
8 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	591	542	49	49	-	-	-	
9 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	159,720	156,204	3,516	3,516	2,022	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18		·			·			
19								
20								
計 一部事務組合等				4,141		21,841	464	

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

令和元年度

山形県飯豊町

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に 係る債務残高	係る債務残高	負担見込額	備
1	飯豊町地域振興公社	▲ 34		92	-	-	-	-	-	
3	山形県西置賜郡飯豊町土地開発公社 どんでん平ゆり園	2		5 19	-	-	83	-	-	
,	エコプラントめざみ	4		4			_	_	_	
5	エルベ	<b>▲</b> 4		2		-	-	_	_	
;	飯豊めざみの里	2	67	26	_	_	_	_	-	
,	飯豊ながめやま牧場	<b>▲</b> 9	140	2	_	-	-	_	-	
3										
,										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										-
2										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										-
9										-
,										-
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										<u> </u>
1										_
- 1						0	83	0	0	
2	方公社・第三セクター等			150	0					

公債費負担の状況					将来負担0	)状況											
実質公債費比率(	千円・%)										<b>将来負担比率</b>	(千円・	%)				
区分	平成29年月	平成30年度	令和元年度	分母比		区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	546,50	1 641,281	704,262	23.4	将来負担額	領 一般会計等に係	系る地方債の現在高	7,980,651	9,032,175	9,358,222	310.6	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額			-	-		債務負担行為(	に基づく支出予定額	9,621	6,001	3,774	0.1	いわれ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額			-	-		公営企業債等網	操入見込額	2,779,798	2,670,260	2,755,770	91.5		土地改良事業に係るもの	6,502	4,993	3,667	0.
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	233,33	194,314	249,952	8.3		組合等負担等身	見込額	312,505	389,648	464,039	15.4	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	_	-	
利  組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	41,27	48,181	49,825	1.7		退職手当負担身	見込額	829,454	783,270	773,927			公務員等共済組合に係るもの	-	_	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,98	8 4,039	2,762	0.1		設立法人等の負	負債額等負担見込額	-	-	-	-	担 依頼:	土地の買い戻しに係るもの	-	_	-	
金 一時借入金の利子			-	-		うち、健全化法施行	庁規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	行 社会社	冨祉法人の施設建設費に係るもの	-	_	-	
合計 (A	826,08	9 887,815	1,006,801			連結実質赤字額	類	-	-	-	-	損失	浦償・債務保証の履行に係るもの	-	_	-	
内訳	平成29年月	平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き	受けた債務の履行に係るもの	-	_	-	
PFI事業に係るもの			-	-		合計	(E)	11,912,029	12,881,354	13,355,732		その作	也上記に準ずるもの	3,119	1,008	107	0.0
いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	充当可能	充当可能基金		2,863,283	2,476,236	1,873,299	62.2		下水道事業特別会計	2,364,918	2,330,670	2,429,563	80.
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,83	1,834	1,834	0.1	財源等	充当可能特定的	旋入	128,375	112,676	96,614	3.2		水道事業会計	269,623	196,913	195,925	6.
務 地方公務員等共済組合に係るもの			-	-		基準財政需要額	領算入見込額	7,473,117	8,189,108	8,134,484	270.0	企業債等 繰入見込物	介護老人保健施設特別会計	140,478	138,842	127,218	4.:
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの			-	-		合計	(F)	10,464,775	10,778,020	10,104,397		柳 ノ く ノ し 起土 日	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	4,779	3,835	3,064	0.
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの			-	-	将来負担占	比率((E)-(F))/(	((C)-(D)) × 100	47.3	70.2	107.9			その他の会計	-	_	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの			-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	3,15	4 2,205	928	0.0								公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	_	-	
利子補給に係るもの			-	-	f	建全化判断比率	令和元年度 早期健全	化基準 財	政再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	_	-	
特定財源の額 (E	3) 13,43	13,858	12,917		実	質赤字比率	-	15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	_	-	
標準財政規模 (4	3,666,21	3,625,211	3,669,509		連	結実質赤字比率	-	20.00	30.00		L			1	I.	I.	
算入公債費等の額 (I	608,99	630,209	656,815		実	質公債費比率	8.6	25.0	35.0								
(C)-(I	3,057,22	2,995,002	3,012,694		将:	来負担比率	107.9	350.0		1							

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

6 987 人(R2 1 1現在) 6 932 人(R2 1 1現在) うち日本人 道禁宴置赤字比率 220 41 . . . . . 実 質 公 債 費 比 率 0.6 7, 462, 906 千円 **帮 来 备 相 比 惠** 107 0 H 6, 947, 703 丰田 町 村 類 型 H27 II - 1 H28 II - 1 H29 II - 1 289. 544 曹収支 手円 H30 R01 II — 1 3 669 509 细堆财政相堆 手四 0 350 333 地方情现在高 **\*** III

●当該団体値 ◆ 解似用体由亚柏族 終い回せ中の 景十倍及だ景小信

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件書及び維持補修書の合計である。ただし、人件書には事業書支弁人件書を含み、退職会は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本会帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各級道府県平均は、会和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 財政力 財政力指数 [0.21] 1.50 1.30 1 2 0.90 0.61 0.37 H28 H29 H30

#### 看似团体内槽位 山形県平均 0.51 0 27

前年度から0.01ポイント改善し0.21ポイントとなったが、依然とし て類似団体平均を大きく下回っている 人口の減少や全国平均を上回 る高齢化率に加え、町内に中核となる産業がないことにより財政基盤 が脆弱である。積極的な新産業集積を進め、緊急に必要な事業の峻別 など歳出の徹底的な見直しを行い、活力あるまちづくりを展開しつ つ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。





#### 経常収支比率の分析機

籍似团体内篇位

歳入については、地方税が前年度比0.6ポイント減、地方交付税が 前年度比4.1ポイント増となり、一般財源が前年度比で3.2ポイントの 増加となった。歳出については、人件費が前年度比6.0ポイント増と なったことに加え、近年の大型投資事業に係る元金償還による公債費 の増があったものの、恒常的な歳出の抑制に努めたことから、経常収 支比率が前年度比で1.6ポイントの減となった。今後上昇していくこ とが予想される公債費や人件費が比較的高い水準にあることを踏ま え、効率的な事業の執行により物件費などの経費削減に努める。



### 135,880 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析機

全国平均

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を 大きく上回っている。主な要因は、公共施設を多く保有していることによる 維持管理費や町内全ての幼児施設を公営にて運営していることによる人 件費によるものである。

山形県平均

148.037

今後は、幼児施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる民営化 を進め、コストの低減に努める。

### 令和元年度

### 山形県飯豊町



复心用体内操作 27.4 75/70 810

#### **学会和仕事の分析**は

将来負担額については、地方債を財源として、近年、小学校改築事業や 起業支援施設整備事業を行ったことに加え、新産業集積事業(貸工場整 備)の実施に伴い、地方債現在高が増加し、将来負担比率が大幅に増加と なった。現在実施している飯豊中学校大規模改修などの大規模事業など から、将来負担比率は上昇していくことが予測される。将来への負担軽減 を図るため、既存事業の効果検証による見直しや新規事業の抑制を図り、 財政運営の健全化に努める。

### 公債費負担の状況



### 看似团体内層位 寒雪公信春比率の分析機

令和元年度決算では、近年の大型投資事業に係る元金償還により実質 公債費比率は、前年度比1.4ポイント悪化した。、新産業集積事業(貸工場 整備)や飯豊中学校大規模改修などの大規模事業の実施により、今後も 実質公債費比率は上昇していく見込みである。類似団体平均の水準で推 移できるよう、今後は、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択に より、地方債の発行額を抑え、堅実な財政運営に努める。

山形県平均

//|凝塵平均

全国平均

全国平均

E 0

### 定員管理の状況



#### 8.03 人口1,000人当たり贈書教の分析機

概心用体内操价

幼児施設を公営にて運営していることもあり、類似団体と比較し平均を上 回っている。子育て支援サービスを継続しながらも、効率的な事業を行い、 人件費を削減するために、幼児施設の統廃合や指定管理者制度の導入な どによる民営化を視野に入れ、類似団体平均の水準まで職員数を削減し、 適切な定員管理に努める。

### 給与水準 (国との比較)



### ラスパイレス指数の分析機

糖似闭体内糖位

平成26年度以降は、給与減額措置の終了などもあり、98ポイントを超えて 推移しているが、給与表の改定等により改善している。

ラスパイレス指数は、類似団体平均より高い水準にあるが、今後も適正 な人事配置と給与の適正化等に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

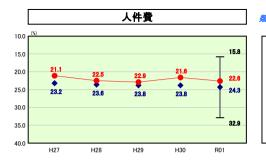
### 令和元年度

### 山形県飯豊町

### 経営収支比率の分析

↓ (R2 1 1相本) 6 987 字 智 赤 字 比 塞 人(R2.1.1現在) うち日本人 6 032 连结室看未字比塞 329 41 k mi 宴曾公僧者比率 8. 6 λ 7, 462, 906 千円 負担 比 107. 9 6 047 703 ж 盤 手円 H27  $\Pi = 1$  H28  $\Pi = 1$  H29  $\Pi = 1$ = 収 289 544 千円 H30 π — 1 R01 π — 1 3, 669, 509 丰田 地方信現在高 9, 358, 222

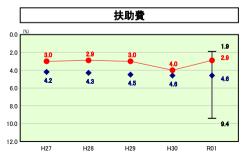
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位 全国平均 冬都道府県平均は 会和元年度決覧の状況である。また類似団体が存在しない場合 類似団体内順位を表示しない。



#### 复心用体内瘤的 全国平均 //飛鷹平均 21/70 25 8 225

#### 人件書の分析機

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回ってい るが、各特別会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準 ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの決算額は類似団体 平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全 体について、抑制していく必要がある。

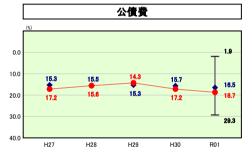


#### 着似团体内槽位 全国平均 山形県平均

#### 柱助着の分析欄

着心用体内槽份

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比1.1ポイントの改善と なり、類似団体平均を下回っている。 今後は、児童手当の減額は 見込まれるものの、子育て世帯や高齢者世帯への対応など、扶 助費は増加していくものと想定している。資格審査等を適切に行 い、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



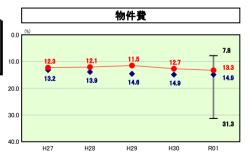
### 57/79 公債費の分析機

平成30年度から、第一小学校改築事業の償還が始まったこと で、数値は年々悪化している。令和2年度以降についても、起業 支援施設整備事業の償還が始まることや、新産業集積事業(貸 工場整備)や中学校大規模改修といった大規模事業を実施して いることもあり、令和2年度以降は償還額が増加し、公債費の ピークは令和8年度となると見込まれ、非常に厳しい財政運営と なることが想定される。

全国平均

//涨厘平均

17.5



#### 着似用体内槽份 30/79

全国平均

//形厚平均

物件費に係る経常収支比率は、燃料費や光熱水費の増加によ り、前年度比0.6ポイント増となったが、類似団体平均を下回って いる。

平成30年度には、小学校児童数の減少に伴い、学校のあり方 を検討する再編検討委員会を設置し、教育環境整備の検討して おり、財政面においてもより効率的な運営を検討していく。



### 着心用体内暗台 28/79

全国平均 10 2

//|彩厚平均 124

山形県平均 15 A

山形県平均

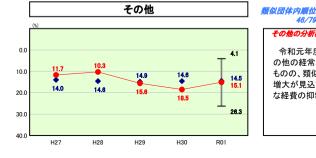
74.9

### 補助費等の分析機

補助費等に係る経常収支比率は、平成30年度から、ふるさと 納税への返戻品に係る支出が半減したことが継続しており、前年 度同様の数値を維持し、類似団体平均より下回った。

今後は、ふるさと納税の変動も見据え、補助金交付事業の効果 検証などを行い、補助金の廃止や交付金額の抑制に努める。

全国平均



### その他の分析機

今和元年度は例年にない少雪により、除排雪経費が少なく。そ の他の経営収支比率は前年度と比較すると3.4ポイント減少した ものの、類似団体平均を上回っている。今後は施設管理経費の 増大が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき計画的 な経費の抑制に努める。



### 11/79 公債費以外の分析機

公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較すると 3.1ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。積雪量の増減 により公共施設の維持補修費が変動するものの、行財政改革へ の取組みを诵じて人件費などの義務的経費や物件費の削減に 努める。

全国平均

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 300 000 | | 類似団体内の 最大値及び最小値 255,292 250.000 200.000 188.905 150.000 142.011 133,280 134,610 132,676 100.000 96,609 50 000 H27 H28 H29 H30 R01

### 人件費及び人件費に準ずる費用

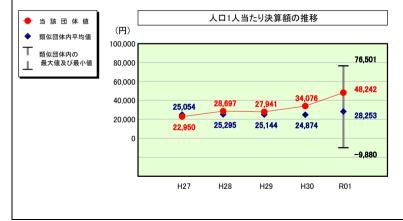
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į.
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	935, 172	133, 845	114, 878	16.5
賃金(物件費)	112, 485	16, 099	13, 315	20. 9
一部事務組合負担金(補助費等)	170, 106	24, 346	14, 277	70. 5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1, 942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157, 774	22, 581	4, 702	380. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32, 814	4, 696	3, 059	53. 5
▲退職金	<b>▲</b> 88, 473	<b>▲</b> 12, 663	<b>▲</b> 10, 160	24. 6
合計	1, 319, 878	188, 905	142, 011	33. 0

#### 参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15. 17	13. 22	1. 95
ラスパイレス指数	99. 3	95. 9	3. 4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

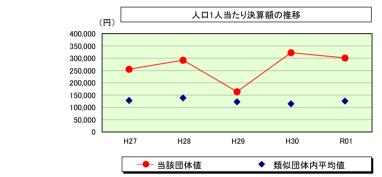


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	704, 262	100, 796	72, 897	38. 3
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	249, 952	35, 774	23, 889	49. 8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49, 825	7, 131	3, 700	92. 7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2, 762	395	740	<b>▲</b> 46.6
一時借入金利子  (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 12, 917	<b>▲</b> 1,849	<b>▲</b> 2, 140	<b>▲</b> 13.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 656, 815	<b>▲</b> 94, 005	<b>▲</b> 70, 880	32. 6
	337, 069			70.8

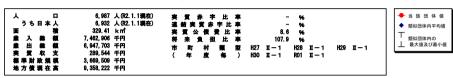
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析

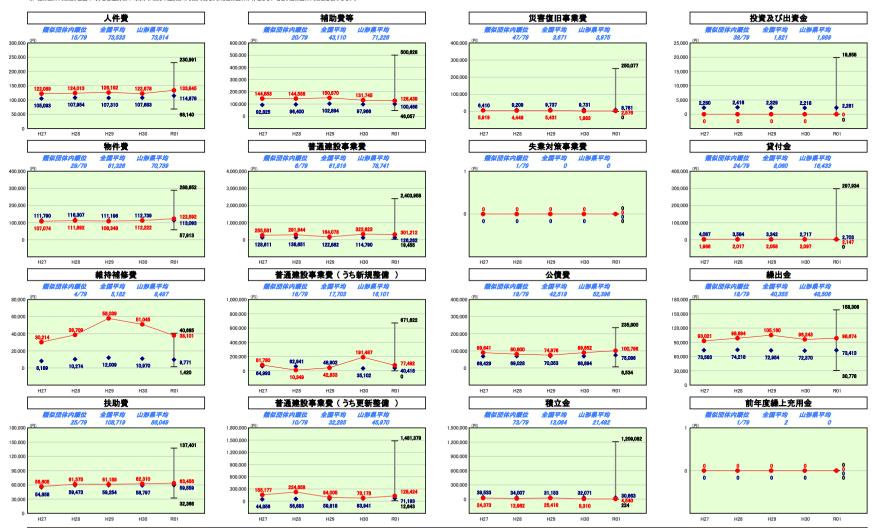


### 普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H27		1, 930, 405	255, 581	<b>▲</b> 8.5	128, 611	0.1	▲ 8.6
	うち単独分	1, 132, 278	149, 911	20. 4	61, 552	<b>▲</b> 1.9	22. 3
H28		2, 170, 894	291, 944	14. 2	138, 651	7. 8	6. 4
	うち単独分	635, 287	85, 434	<b>▲</b> 43. 0	71, 211	15. 7	▲ 58.7
H29		1, 195, 962	164, 078	<b>▲</b> 43.8	122, 882	<b>▲</b> 11.4	<b>▲</b> 32.4
	うち単独分	317, 074	43, 500	<b>▲</b> 49. 1	65, 785	<b>▲</b> 7.6	<b>▲</b> 41.5
H30		2, 307, 722	322, 623	96. 6	114, 790	<b>▲</b> 6.6	103. 2
	うち単独分	1, 830, 190	255, 863	488. 2	55, 601	<b>▲</b> 15.5	503. 7
R01		2, 104, 565	301, 212	<b>▲</b> 6. 6	126, 262	10.0	<b>▲</b> 16.6
	うち単独分	661, 184	94, 631	<b>▲</b> 63. 0	56, 769	2. 1	<b>▲</b> 65.1
過去5年間平均		1, 941, 910	267, 088	10. 4	126, 239	0.0	10. 4
	うち単独分	915, 203	125, 868	70. 7	62, 184	▲ 1.4	72. 1



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については 各部委対象年度の1日1日刊在の住民基本会解に参載されている人口に基づいている
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各部道府県平均は、今和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

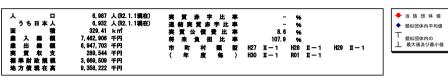


### 性質別蔵出の分析欄

人件費は、幼児施設を公営で運営していることもあり、類似団体平均を18,967円上回っている。また、維持補修費については、降雪量の増減により除排雪経費が変動することになるが、令和元年度の降雪量が例年になく少なかったものの、小中学校や幼児施設、公民館などの公共施設の老がに上件・修修機が増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。児童数が減少していることから、今後は、小学校や幼児施設の統合等により職員数の減など人件費の抑制及び維持費の削減に努める。 補助費等は、ふるさと納税返戻品の減により前年度の水準を維持したものの、類似団体平均より25,973円上回っており、補助金交付事業について効果検証をし、効果的な事業実施を図る。

公債費は、平成29年度まで大規模事業の償還終了により減少傾向にあったが、小学校改築事業に係る償還が始まったことから増加し、類似団体平均を25,710円上回った。今後は近年取り組んできた大規模事業の償還開始により増大する見込みであり、PFIの導入などより効率的な財政運営を行う。

- 緑出金は、介護老人保健施設特別会計をはじめ各特別会計への繰出金が年々増加しており、類似団体平均を25.261円上回っている。使用料や利用料等の見直しや効率的な事業の執行などにより経費を抑制し、独立採算を原則とした事業運営を図る。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各額査対象年度の1月1日現在の住民基本会帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各額道府県平均は、今和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別蔵出の分析欄

民生費は、障がい者支援関係事業費の増加、町外保育園への委託保育料や保育施設修繕料の増加などにより、前年度比4,149円の増となった。幼児施設を公営で運営していることもあり、類似団体平均に比べ12,154円上回っている。幼児施設の統合等により職員数の減など人件費の抑制及び維持費の削減に努める。

商工費は、新産業集積事業(貸工場整備)を継続しているものの、令和元年度事業を繰越事業としたため、令和元年度決算では大幅な減少となった。しかし、令和元年度においても事業を継続して実施することから、増加傾向は続くが、令和2年度以降は企業からの使用料及び税収の増加を見 34.4771.3

農林水産業費は、既存公共施設の解体を含めた畜産生産拠点整備事業により、前年度比67,128円の増となり、類似団体と比較しても148,390円の増となっている。

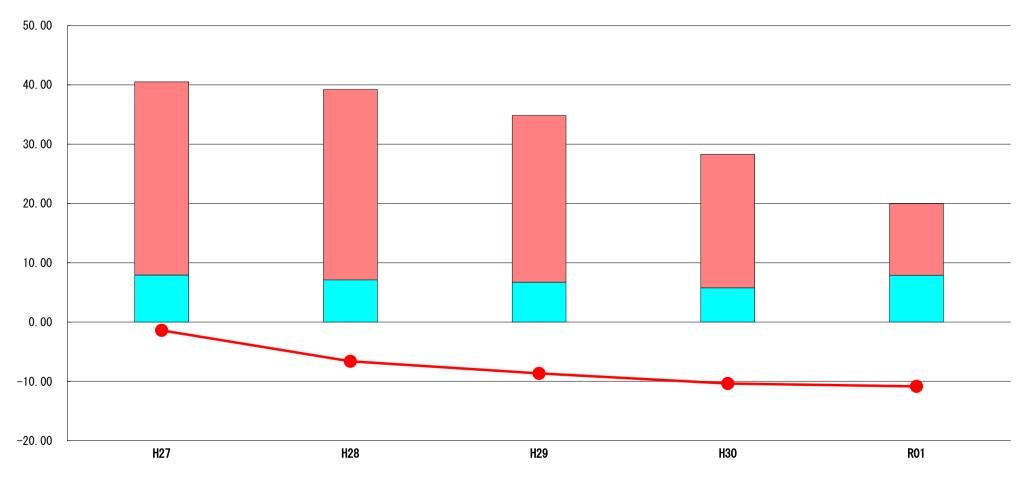
公債費は、小学校改修事業の償還開始により、前年度比1,144円増加となった。近年、地方債を財源さする新産業集積事業(貸工場整備)及び中学校大規模改修事業を実施したため、令和8年度まで公債費は増加することが見込まれている。さらなる事務の効率化やPFIの導入などより効率的

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

山形県飯豊町

### 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

-					
区分 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	32. 59	32. 11	28. 14	22. 50	12. 07
実質収支額	7. 93	7. 11	6. 71	5. 78	7. 89
<b>一</b> 実質単年度収支	▲ 1.40	▲ 6.61	▲ 8.66	▲ 10.35	▲ 10.84

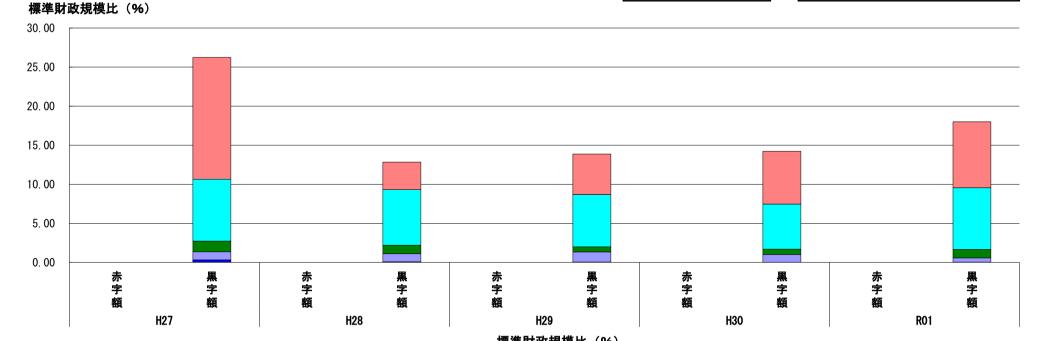
## 分析欄

平成27年度以降の大型投資事業により、財政調整基金残高及び標準財政規模比は減少している。また、実質単年度収支で赤字が続いており、財源基盤が脆弱で地方交付税頼みの財政構造に変わりはないため、地方交付税の動向には特に注視していくことが必要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

**令和元年度** 

山形県飯豊町



				標準財政規	<b>候比(%)</b>
年度 会計	H27	H28	H29	Н30	R01
水道事業会計	15. 60	3. 53	5. 19	6. 76	8. 46
一般会計	7. 92	7. 11	6. 70	5. 78	7. 89

#### 国民健康保険特別会計 1.38 1.09 0.65 0.67 1.09 介護保険特別会計 1.03 1.03 1.30 1.01 0.54 下水道事業特別会計 0.01 0.01 0.00 0.02 後期高齢者医療特別会計 0.00 0.00 0.00 0.01 0.00 介護老人保健施設特別会計 0.00 0.03 0.01 0.00 0.00 訪問看護特別会計 0.01 0 03 0.00 0.00 0.00 その他会計 (赤字)

その他会計 (黒字)

### 分析欄

公営事業を含む全会計において、赤字はないため連結赤字比率は ない。

一般会計については、町税などの一般財源が減少しており、今後 はさらに厳しい財政運営が想定される。

水道事業会計においては、標準財政規模に対して大きな黒字となっていたが、平成28年度に中水源整備事業を実施したことなどから一時比率は下がったものの回復傾向にある。また、下水道事業特別会計や介護老人保健施設特別会計をはじめとした特別会計においては、一般会計からの多額の繰入れにより運営を行っている現状である。使用料・利用料等の見直しや効率的な事業の執行などにより、独立採算を原則とした事業運営に向けた取組みを検討していく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

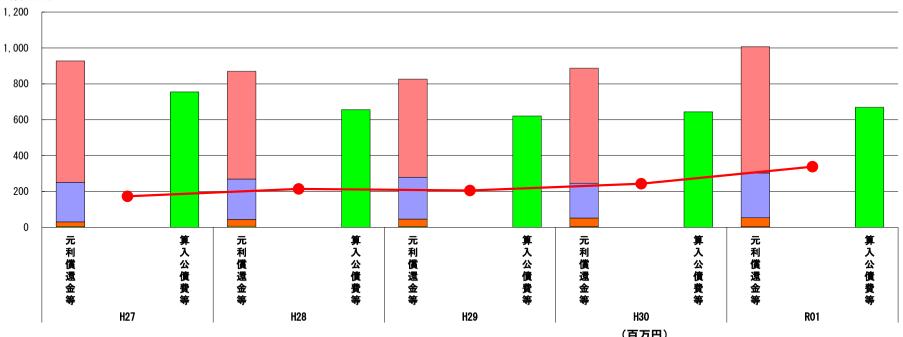
0.30

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

山形県飯豊町

### (百万円)



						(000)
分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
	元利償還金	677	601	547	641	704
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	221	225	233	194	250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25	38	41	48	50
	債務負担行為に基づく支出額	5	6	5	4	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	755	656	621	644	669
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	173	214	205	243	338
			J		J	

### 分析欄

令和元年度においては、近年実施してきた 第一小学校改築事業に係る元金償還などから、元利償還金が前年度比63百万円増となった。令和2年度以降についても、新産業集積事業(貸工場整備)や中学校大規模改修事業により、実質公債費比率は、上昇していくことが見込まれる。緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の抑制など堅実な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

満期一括償還地方債の借入に係る積立てはない。

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

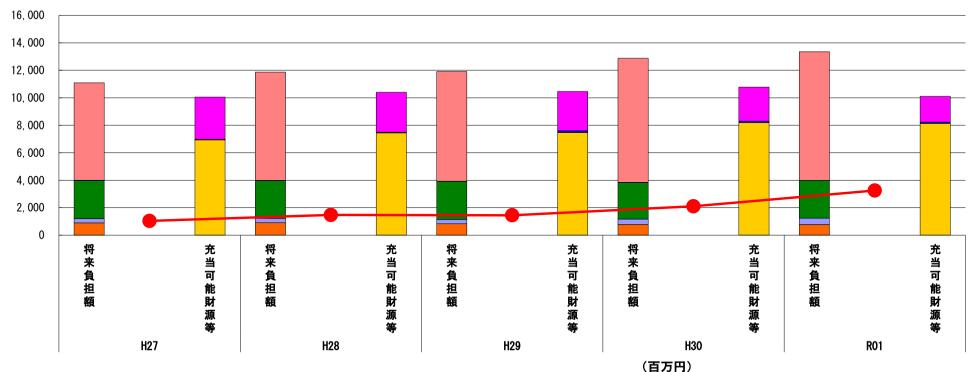
令和元年度

山形県飯豊町



充当可能財源等(B)

(A) - (B)



分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
	一般会計等に係る地方債の現在高	7, 087	7, 880	7, 981	9, 032	9, 358
	債務負担行為に基づく支出予定額	23	14	10	6	4
	公営企業債等繰入見込額	2, 772	2, 754	2, 780	2, 670	2, 756
	組合等負担等見込額	312	317	313	390	464
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	895	905	829	783	774
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	-	-	_
	充当可能基金	3, 067	2, 898	2, 863	2, 476	1, 873

49

6.937

1.037

## 分析欄

将来負担額については、近年、地方債を財源とした大型投資事業の実施に伴い、地方債現在高が増加している。また、このことに伴い、充当可能財源等は、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しなどにより、充当可能基金は減少傾向にある。

現在実施している、新産業集積事業(貸工場整備)や中学校大規模改修などから、今後も地 方債現在高の増加や基金の取崩しなどにより、 将来負担比率は上昇していく見込である。

充当可能特定歳入

将来負担比率の分子

基準財政需要額算入見込額

7.452

1.473

128

7.473

1.447

113

8.189

2.103

97

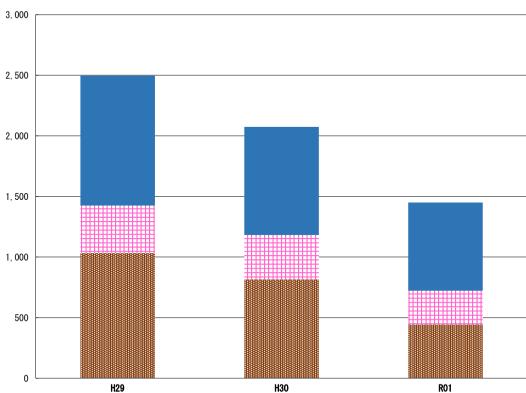
8.134

3.251

<sup>※</sup>令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

# (百万円)



区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	1, 032	816	443
	減債基金	393	366	279
	その他特定目的基金	1, 071	892	728
	公共施設整備基金	581	506	429
	地域福祉振興基金	268	238	168
	地域振興基金	68	65	58
	スポーツ振興基金	48	47	44
	めざみの里応援寄附基金	100	30	20
	基金残高合計	2, 495	2, 075	1, 450

令和元年度

山形県飯豊町

### 基金全体

### (増減理由)

財政調整基金に歳計剰余金処分1億5百万円を積み立てた一方、公共施設の老朽化対策や地域振興等の事業への活用により、基金全体として は約6億3千万円の減となった。

#### (今後の方針)

今後は、公共施設の老朽化対策や地域福祉や地域振興に加え、災害や新型コロナウイルス感染症対策などのため、引き続き、計画的に活用していく予定である。

#### 財政調整基金

### (増減理由)

- 景気の動向による町税などの減収による財源不足により4億7千8百万円の取り崩しを行い、歳計剰余金処分1億5百万円の積み立てを行った。

#### (今後の方針)

近年は大規模事業が続いていることもあり、今後も基金残高は減少していく見込みである。長期的な視点で安定した財政運営を図っていくため、標準財政規模の10%程度を下回ることのないよう計画的な財政運営に努める。

### 減債基金

#### (機)計開出

過疎対策事業等の元利償還のため8千万円、農業集落排水事業等の元利償還のため719万円を取り崩した。

#### (全後の古針)

近年の大規模事業の実施により、令和8年度にかけて、元利償還が毎年度増加していくため、残高は減少する見込みである。

### その他特定目的基金

### (基金の使途)

①公共施設整備基金:公共施設の整備・修繕

②地域福祉振興基金:地域の福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等

③地域振興基金:地域の資源利活用や環境保全等、地域の特色を活かした事業の実施及び支援

④スポーツ振興基金:体育施設整備・生涯スポーツ推進

⑤めざみの里応援寄附基金:ふるさと納税 (地域の特色を活かした活力あるまちづくりの推進、ふるさといいでの誇りにつながる事業の実施)

#### (増減理由

毎年度、定住促進住宅使用料の一部を公共施設整備基金への積立を行う一方、公共施設の老朽化対策や地域福祉や地域振興のため、計画的 に取崩し活用している。

### (今後の方針)

今後も、定住促進住宅使用料の一部やふるさと納税を財源として、計画的に取崩し活用していく。